

<訂正のお知らせとお詫び>

「イオン・バランス戦略ファンド」の運用報告書（全体版）におきまして、第1期から第5期にわたり、誤記載がございました。

ここに深くお詫び申し上げますとともに、下記の通り訂正させていただきます（下線部が訂正箇所です）。

記

第1期（2016年10月12日から2017年4月26日まで）

P12. 利害関係人との取引状況等（2016年10月12日から2017年4月26日まで）

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>31</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>25</u>

第2期（2017年4月27日から2018年4月26日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2017年4月27日から2018年4月26日まで）

（4）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>20</u>

誤

該当なし

第3期（2018年4月27日から2019年4月26日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等 2018年4月27日から2019年4月26日まで）

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>134</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>103</u>

第4期（2019年4月27日から2020年4月27日まで）

P14. 利害関係人との取引状況等（2019年4月27日から2020年4月27日まで）

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>178</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>167</u>

第5期（2020年4月28日から2021年4月26日まで）

P12. 利害関係人との取引状況等（2020年4月28日から2021年4月26日まで）

（3）利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・インデックス・マザーファンド

正

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>324</u>

誤

種類	買付額
投資信託証券	百万円 <u>310</u>

以上

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／内外／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2016年10月12日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド 日本国債 ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本）／為替ヘッジあり 国内株式インデックス・マザーファンド（B号） 国内株式 外国株式インデックス・マザーファンド 先進国株式（除く日本）／為替ヘッジなし エマージング株式インデックス・マザーファンド 新興国株式／為替ヘッジなし バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF 新興国株式／為替ヘッジなし Jリート・インデックス・マザーファンド 国内リート 外国リート・インデックス・マザーファンド 外国リート／為替ヘッジなし 外国債券パッシブ・マザーファンド 先進国債券（除く日本）／為替ヘッジなし バンガード・米ドル建て新興国政府債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF 新興国債券／為替ヘッジなし
当ファンドの運用方法	■日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、値下がりするリスクを抑えつつ、安定的なリターンを目指します。 ■各資産の組入比率は柔軟に調整します。 ■先進国の債券は、部分的に対円で為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年4月26日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
	ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

イオン・バランス戦略 ファンド

【愛称:みらいパレット】
【運用報告書(全体版)】

(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

第 **4** 期
決算日 2020年4月27日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 騰 落 率	中 率					
(設 定 日) 2016年10月12日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	% -	百万円 197
1 期(2017年 4 月26日)	10,191	0	1.9	5.1	8.6	71.8	6.3	941
2 期(2018年 4 月26日)	9,962	0	△2.2	-	-	86.9	-	2,135
3 期(2019年 4 月26日)	10,073	0	1.1	13.3	1.4	48.2	21.2	2,327
4 期(2020年 4 月27日)	9,866	0	△2.1	-	-	76.8	-	2,390

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買建-売建)	債 券 組 入 率 比	投 資 信 託 証 券 組 入 率 比
	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2019年 4 月26日	円 10,073	% -	% 13.3	% 1.4	% 48.2	% 21.2
5 月末	10,013	△0.6	17.0	0.8	42.9	21.1
6 月末	10,151	0.8	8.0	0.9	55.4	22.6
7 月末	10,264	1.9	15.1	0.9	45.6	23.9
8 月末	10,375	3.0	6.8	0.2	59.4	12.3
9 月末	10,318	2.4	7.6	1.1	62.8	11.0
10 月末	10,319	2.4	7.2	0.3	63.7	13.6
11 月末	10,302	2.3	17.0	4.2	50.2	18.8
12 月末	10,262	1.9	19.4	1.3	53.6	15.0
2020年 1 月末	10,282	2.1	19.6	5.8	52.6	10.4
2 月末	10,224	1.5	5.4	1.0	65.0	9.8
3 月末	9,907	△1.6	5.5	1.1	63.5	9.1
(期 末) 2020年 4 月27日	9,866	△2.1	-	-	76.8	-

※騰落率は期首比です。

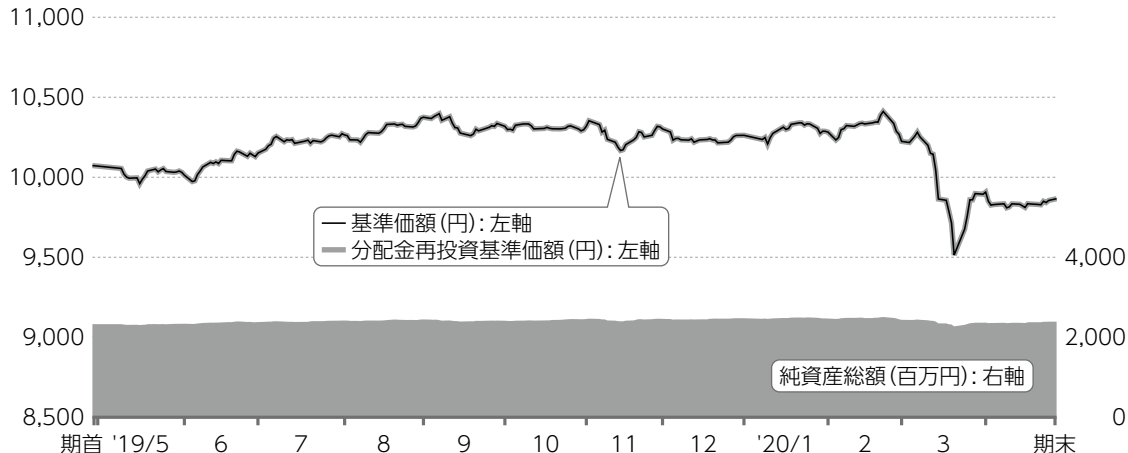
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,073円
期末	9,866円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-2.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

基準価額の主な変動要因(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資しました。なお、先進国の債券は、部分的に対円での為替ヘッジを行いました。

上昇要因

- 先進国債券利回りが低下(価格は上昇)したこと

下落要因

- 国内株式、先進国株式市場が下落したこと
- 新興国株式、新興国債券市場が共に下落したこと
- グローバルリート市場が下落したこと
- 米ドル・ユーロが円に対してそれぞれ下落したこと

投資環境について(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

先進国外国株式市場・国内株式市場は共に下落しました。国内債券利回りは横ばいで推移する一方で、先進国の債券利回りは低下しました。新興国は株式市場・債券市場共に下落しました。グローバルリート市場は大幅に下落しました。為替市場では、米ドル・ユーロ共に円に対して下落する展開となりました。

国内株式

国内株式は、先行きの企業業績に対する慎重な見方などを背景に期初から上値の重い展開が続きました。6月から7月下旬にかけては、米国の利下げ期待の高まりなどを背景とした海外株式の上昇に連れて上昇基調で推移しましたが、円の上昇に伴う企業業績への懸念等が上値の抑制要因となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)は7月末に約10年半ぶりとなる利下げを実施しました。8月に入り、米国が対中関税第4弾の導入を表明したことで、再び米中貿易摩擦の激化が懸念され、国内株式は下落しました。9月から2020年1月中旬にかけては、米中貿易交渉の進展など(12月には貿易協定の第一段階の合意が発表されました)を背景に、株価は上昇傾向で推移しました。その後、2月から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等から、大幅に下落しました。期末にかけては、ウイルスの感染拡大に伴う景気後退懸念に対し、世界主要国政府、中央銀行が

矢継ぎ早に財政、金融政策を打ち出したことを好感し、反発する展開となりました。

当期のTOPIX(東証株価指数、配当込み)は8.2%下落しました。

国内債券

日銀の金融緩和政策が続く中、米欧の債券利回りの低下に連れて、日本の長期債利回り(10年国債利回り)も期首から8月後半にかけては低下基調で推移しました。その後は、2020年1月中旬まで、米中貿易協定の進展を受けた米欧債券利回りの上昇に押される形で、国内債券利回りも上昇基調で推移しました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等から債券利回りが低下しましたが、3月には世界的な金融市場の混乱を受けて現金化目的の売りが債券市場にも波及し、利回りが急上昇するなど、非常に値動きの荒い相場展開となりました。

当期の10年国債利回りは期首-0.04%から期末-0.04%と横ばいとなりました。

先進国株式

先進国株式は、期初から概ねもみあいでも推移しました。5月には、米国が中国に対する追加関税の引上げを発表し、米中貿易摩擦に対する警戒感が高まったこと等を背景に、株価は調整しました。6月から7月下旬にかけては、米国での金融緩和期待の高まり等から、米国を中心に先進国株式は底堅く推移しました。8月には、米国が中国に対する新たな制裁関税の賦課を発表したことで米中貿易摩擦に再度焦点が当たり、株価は大きく調整しました。8月下旬から2020年1月中旬頃にかけては、米中貿易協議の進展などを背景に、株価は持ち直す動きになりました。その後、2月から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念等も背景に、株価は大幅に下落しました。期末にかけては、世界の主要国、中央銀行の政策対応を好感し、反発する展開となりました。

当期のMSCIコクサイインデックス(配当込み、米ドルベース)は、6.0%下落しました。

先進国債券

米回国債利回りは、期を通してみれば低下しました。米中貿易摩擦に対する警戒感等から米回国債利回りは期初から8月後半にかけて低下基調で推移しました。9月か

ら2020年1月中旬にかけては、米中貿易協議の進展を受けてリスク回避姿勢が後退し、債券利回りは小幅に上昇する展開となりました。その後は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念や3月に入ってからFRBの緊急利下げ等を受けて、債券利回りは低下する動きとなりました。

欧州では、英国のEU離脱を巡る迷走やイタリアの政治情勢を巡る混乱など欧州政治の不透明感などを背景に、ドイツの債券利回りは、期初から8月後半にかけて低下基調で推移しました。その後、2020年1月中旬にかけては米中貿易協議の進展や、英のEU離脱にめどがついたことなどを受け、利回りが上昇する動きとなりました。その後は3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念や米FRBによる緊急利下げ等を背景に債券利回りが低下しました。期末にかけては、現金化目的の債券売りが強まり、利回りが急上昇するなど、値動きの荒い展開となりました。

当期の米国10年国債利回りは期首2.53%から期末には0.60%に低下しました。ドイツ10年国債利回りは期首-0.01%から期末には-0.47%に低下しました。当期のFTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は8.0%の上昇となりました。

グローバルリート

グローバルリート市場は、世界的に金融

緩和環境が続く中、期初から2020年1月まで、概ねグローバルに債券利回りが低下基調で推移したことや、相対的に利回りの高いリート市場への底堅い資金フローなどを背景に堅調に推移しました。2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感等を背景に世界的に株価が下落するなどリスク回避的な動きが強まり、グローバルリート市場も大幅に下落しました。3月中旬以降は、世界の主要国、中央銀行の政策対応を好感し、反発する展開となりました。

当期のS & P先進国REIT指数(米ドルベース)は、23.6%下落しました。

新興国株式

期初から9月後半にかけては、米中貿易摩擦や中国経済減速の新興国経済に対する影響などが懸念され、新興国株式市場は上値の重い相場が続きました。10月から2020年1月にかけては、米中貿易交渉の進展等を背景にグローバルに株価が上昇する展開となり、新興国株式も底堅く推移しました。2月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感等を背景にリスク回避的な動きが強まり、新興国株式市場は大幅に下落しました。3月中旬以降は、先進国株式に連れて反発する展開となりました。

当期のMSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース)は、

18.3%下落しました。

新興国債券

期初から2020年2月にかけては、世界的な低金利環境が続き、米中貿易交渉の進展等を背景にグローバルに株価が高止まるなか、リスク選好姿勢の高まりなどを背景に、新興国債券は底堅く推移しました。3月以降は新型コロナウイルスの感染拡大に対する警戒感等を背景にリスク回避的な動きが強まり、新興国債券市場は大幅に下落しました。3月中旬以降は、新興国を含めた世界の主要国、中央銀行の政策対応を好感し、反発する展開となりました。

当期のJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(米ドルベース)は4.5%の下落となりました。

為替

米ドル・円は、期初以降、米中貿易摩擦に対する懸念や、FRBによる金融緩和観測の高まりなどが米ドルの上値抑制要因となり、8月後半にかけて、米ドルはじり安の展開となりました。その後は2020年2月中旬まで、米国株価の上昇等も背景に、米ドルはじり高の展開となりました。その後は新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念やFRBによる緊急利下げの動きなど

を背景に、米ドル・円は大幅に下落しました。3月中旬以降は、米ドル資金需要の高まりを背景に、米ドルが急上昇するなど、非常に値動きの荒い展開となりました。

ユーロ・円は、期初から、英国のEU離脱を巡る迷走やイタリアの政治情勢を巡る混乱など欧州政治の不透明感や欧州債券利回りの低下等がユーロの下押し材料となりました。10月以降は米中貿易協議の進展な

どを背景にユーロが上昇する展開になりました。2020年2月以降から期末にかけては新型コロナウイルスの感染拡大を受け、再びユーロが下落しました。

当期の米ドル・円は、期首111円85銭から期末107円60銭と4円25銭の米ドル安・円高となりました。また、当期のユーロ・円は、期首124円38銭から期末116円34銭と8円04銭のユーロ安・円高となりました。

ポートフォリオについて(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界のさまざまな資産に投資しました。なお先進国の債券は、部分的に対円での為替ヘッジを行いました。

●資産配分

当期の資産配分方針の変更時期については以下の通りです。

期初は、リスク・オン局面との判断から、リスク資産40%、安定資産60%の配分としました。

2019年8月上旬に、米中貿易協議が難航したことなどから日欧で株価が伸び悩む一方、金融緩和強化を受け、債券価格は上昇を続けたことから、リスク態度指数は低下に向かう動きが見られたため、リスク・オフ局面への移行期に入ったと判断してリスク資産20%、安定資産80%の配分に変更し、9月下旬には、リスク・オフ局面に入った

と判断し、安定資産100%の配分としました。

しかし9月下旬になると、一転して米中協議進展への期待が高まったことからリスク態度指数が反発したため、リスク・オン局面への移行期としてリスク資産20%、安定資産80%とし、その後もリスク態度指数は上昇基調を継続したことから、11月上旬にはリスク・オン局面入りと判断し、リスク資産40%、安定資産60%の配分としました。

2020年2月下旬になると、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大への懸念から株式市場が急落し、リスク態度指数も低下に向かったことから、リスク・オフ局面への移行期としてリスク資産20%、安定資産80%の配分に変更しました。そして4月上旬には、リスク・オフ局面に入ったとの判断から安定資産100%の配分としました。

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

●組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	ベンチマーク	期末組入比率
日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	日本国債	－	54.3%
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券(除く日本)／ 為替ヘッジあり	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース)	44.7%
国内株式インデックス・マザーファンド(B号)	国内株式	T O P I X (東証株価指数、配当込み)	－%
外国株式インデックス・マザーファンド	先進国株式(除く日本)／ 為替ヘッジなし	M S C I コクサイインデックス (配当込み、円ベース)	－%
エマージング株式インデックス・マザーファンド	新興国株式／ 為替ヘッジなし	M S C I エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	－%
バンガード・F T S E ・エマージング・マーケット E T F	新興国株式／ 為替ヘッジなし	F T S E エマージング・マーケット・オールキャップ (含む中国A株)インデックス	－%
Jリート・インデックス・マザーファンド	国内リート	東証 R E I T 指数(配当込み)	－%
外国リート・インデックス・マザーファンド	外国リート／ 為替ヘッジなし	S & P 先進国 R E I T 指数 (除く日本、配当込み、円ベース)	－%
外国債券パッシブ・マザーファンド	先進国債券(除く日本)／ 為替ヘッジなし	F T S E 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	－%
バンガード・米ドル建て新興国政府債券 E T F	新興国債券／ 為替ヘッジなし	ブルームバーグ・パークレイズ米ドル建て 新興市場政府債 R I C 基準インデックス	－%
i シェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券 E T F	新興国債券／ 為替ヘッジなし	J.P.モルガン E M B I グローバル・コア・インデックス	－%

ベンチマークとの差異について(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第4期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	325

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

当期の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

投資信託証券等への投資を通じて、世界各国の債券、株式および不動産投資信託(リート)等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

市場のリスク選好状況を判断する上で使用するリスク態度指数は、2019年12月以降ピークアウトから揉み合いの動きとなっておりますが、2020年2月下旬以降、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念を受け

株式市場が下落したことから、大きく下落しました。各国の政策対応を受け株式市場が反発する中、リスク態度指数も下げ止まりの動きを見せていますが、基調としては下落方向との判断が継続しており、今しばらくはリスク回避的な動きが続く可能性があるかと判断しており、当面は安定資産100%の資産配分を継続し、安定的な運用を目指します。(2020年4月30日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

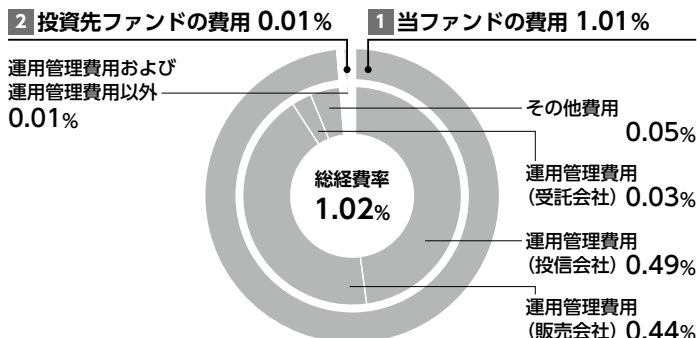
■ 1万口当たりの費用明細 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	99円 (51) (45) (3)	0.971% (0.496) (0.441) (0.033)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (新 株 予 約 権 証 券) (投 資 信 託 証 券) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	3 (0) (0) (2) (0)	0.027 (0.002) (0.000) (0.024) (0.001)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.002 (0.001) (0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	5 (3) (1) (1)	0.048 (0.034) (0.007) (0.007)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	107	1.048	

期中の平均基準価額は10,207円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
 ※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 ※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「組入れ投資信託証券の内容」をご覧ください。

参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率 (1 + 2)		1.02%
1 当ファンドの費用の比率	1.01%	
2 投資先ファンドの費用の比率	0.01%	

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

※**1**の各費用は、掲掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド（当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は1.02%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年4月27日から2020年4月27日まで）

(1) 投資信託証券

		買		付		売		付	
		口	数	買	付 額	口	数	売	付 額
外	アメリカ		口		千米ドル		口		千米ドル
	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建て エマージング・マーケット債券ETF	22,733		2,615		37,153		4,114	
国	合 計	22,733		2,615		37,153		4,114	

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設		定		解		約	
	口	数	金	額	口	数	金	額
		千口		千円		千口		千円
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）	163,561		429,600		236,094		600,236	
外国株式インデックス・マザーファンド	130,794		475,600		161,963		568,533	
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	624,424		928,300		409,276		602,000	
外国債券パッシブ・マザーファンド	364,576		658,200		416,473		756,100	
Jリート・インデックス・マザーファンド	214,744		539,200		334,743		808,290	
外国リート・インデックス・マザーファンド	108,619		238,800		129,957		277,919	
エマージング株式インデックス・マザーファンド	385,515		531,200		419,730		546,185	
日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	989,632		1,191,000		478,665		576,500	

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年4月27日から2020年4月27日まで)

項 目	当			期
	国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	外国株式インデックス・マザーファンド	外国リート・インデックス・マザーファンド	エマージング株式インデックス・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	35,116,528千円	97,962,243千円	567千円	1,714,470千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	162,001,629千円	196,342,415千円	28千円	3,566,166千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	0.21	0.49	19.97	0.48

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

イオン・バランス戦略ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株 式	百万円 15,513	百万円 2,616	% 16.9	百万円 19,602	百万円 9,483	% 48.4
株 式 先 物 取 引	48,370	32,432	67.0	47,770	28,640	60.0

※平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

外国株式インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

外国債券パッシブ・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・インデックス・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 2,862	百万円 556	% 19.4	百万円 11,246	百万円 2,019	% 18.0

※平均保有割合 2.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

外国リート・インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

エマージング株式インデックス・マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 34,571	百万円 4,950	% 14.3	百万円 33,782	百万円 2,494	% 7.4

※平均保有割合 6.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

(2) 利害関係人の発行する有価証券等
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 124	百万円 171	百万円 1,424

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券
国内株式インデックス・マザーファンド（B号）

種 類	買 付 額
株 式	百万円 1

Jリート・インデックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 167

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率
イオン・バランス戦略ファンド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	656千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	50千円
(c) (b) / (a)	7.6%

※売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年4月27日から2020年4月27日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年4月27日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた外貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	期首(前期末)		期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
i シェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマーシング・マーケット債券ETF	14,420	-	-	-	-
合 計	14,420	-	-	-	-

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
		千口	千口	千円
国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	72,532	-	-	-
外国株式インデックス・マザーファンド	31,169	-	-	-
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	484,931	700,079	1,067,691	-
外国債券パッシブ・マザーファンド	51,896	-	-	-
Jリート・インデックス・マザーファンド	119,998	-	-	-
外国リート・インデックス・マザーファンド	21,338	-	-	-
エマーシング株式インデックス・マザーファンド	34,214	-	-	-
日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	575,099	1,086,067	1,298,067	-

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

国内株式インデックス・マザーファンド (B号)	66,420,614千口	外国株式インデックス・マザーファンド	58,066,751千口
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	17,571,381千口	外国債券パッシブ・マザーファンド	84,222,011千口
Jリート・インデックス・マザーファンド	2,079,734千口	外国リート・インデックス・マザーファンド	3,351,152千口
エマーシング株式インデックス・マザーファンド	5,713,549千口	日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	10,376,629千口

※単位未満は切捨て。

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

■ 投資信託財産の構成

(2020年4月27日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	—	—
国内株式インデックス・マザーファンド（Ｂ号）	—	—
外国株式インデックス・マザーファンド	—	—
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド	1,067,691	44.4
外国債券パッシブ・マザーファンド	—	—
Jリート・インデックス・マザーファンド	—	—
外国リート・インデックス・マザーファンド	—	—
エマージング株式インデックス・マザーファンド	—	—
日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド	1,298,067	54.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,663	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	2,405,421	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※外国株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（194,660,296千円）の投資信託財産総額（194,929,128千円）に対する比率は99.9%です。

※ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（26,266,907千円）の投資信託財産総額（26,832,103千円）に対する比率は97.9%です。

※外国債券パッシブ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（153,695,670千円）の投資信託財産総額（154,791,645千円）に対する比率は99.3%です。

※外国リート・インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（5,529,554千円）の投資信託財産総額（5,543,229千円）に対する比率は99.8%です。

※エマージング株式インデックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産（4,984,396千円）の投資信託財産総額（6,402,675千円）に対する比率は77.8%です。

※期末における外貨建資産（678千円）の投資信託財産総額（2,405,421千円）に対する比率は0.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.60円、1カナダドル=76.27円、1メキシコペソ=4.31円、1ブラジルレアル=19.25円、100チリペソ=12.53円、100コロンビアペソ=2.66円、1ユーロ=116.34円、1英ポンド=133.11円、1スイスフラン=110.46円、1スウェーデンクローナ=10.71円、1ノルウェークローネ=10.14円、1デンマーククローネ=15.60円、1トルコリラ=15.44円、1チェココルナ=4.28円、100ハンガリーフォリント=32.66円、1ポーランドズロチ=25.65円、1オーストラリアドル=68.96円、1ニュージーランドドル=64.80円、1香港ドル=13.88円、1シンガポールドル=75.60円、1マレーシアリングギット=24.68円、1タイバーツ=3.31円、1フィリピンペソ=2.12円、100インドネシアルピア=0.70円、100韓国ウォン=8.73円、1新台幣ドル=3.58円、1インドルピー=1.42円、1イスラエルシェケル=30.54円、1エジプトポンド=6.81円、1南アフリカランド=5.65円、1中国元（オフショア）=15.18円です。

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月27日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,405,421,377円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	37,662,335
ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド(評価額)	1,067,691,706
日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド(評価額)	1,298,067,336
未 収 入 金	2,000,000
(B) 負 債	15,213,093
未 払 解 約 金	3,283,434
未 払 信 託 報 酬	11,845,877
未 払 利 息	54
そ の 他 未 払 費 用	83,728
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,390,208,284
元 本	2,422,786,770
次 期 繰 越 損 益 金	△ 32,578,486
(D) 受 益 権 総 口 数	2,422,786,770口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	9,866円

※当期における期首元本額2,310,908,333円、期中追加設定元本額564,497,467円、期中一部解約元本額452,619,030円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年4月27日 至2020年4月27日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	3,345,693円
受 取 配 当 金	3,368,280
受 取 利 息	2,441
支 払 利 息	△ 25,028
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 35,600,081
売 買 益	129,023,026
売 買 損	△164,623,107
(C) 信 託 報 酬 等	△ 23,480,461
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 55,734,849
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 9,148,583
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	32,304,946
(配 当 等 相 当 額)	(30,506,183)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,798,763)
(G) 計 (D + E + F)	△ 32,578,486
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△ 32,578,486
追 加 信 託 差 損 益 金	32,304,946
(配 当 等 相 当 額)	(31,108,414)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,196,532)
分 配 準 備 積 立 金	47,792,433
繰 越 損 益 金	△112,675,865

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(18,068,114円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(31,108,414円)および分配準備積立金(29,724,319円)より分配可能額は78,900,847円(1万口当たり325円)ですが、分配は行っておりません。

組入れ投資信託証券の内容（直近決算の情報）

ファンド名	日本国債ダイナミック・アロケーション・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ●主として日本の国債に投資し、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。 ●長期金利の低下（あるいは横ばい）が予想される局面では積極的に金利リスクを取得し、長期金利の上昇が予想される局面では機動的に金利リスクの圧縮を図ります。 ●長期金利の局面判定には、運用会社独自のクオンツ手法を用います。
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.06%

■ 1万口当たりの費用明細

（2019年3月12日から2020年3月10日まで）

項 目	金 額
その他費用 （その他）	2円 (2)
合 計	2

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄（基準日：2020年3月10日）

	銘 柄 名	利 率	償 還 日	組 入 比 率
1	第357回 利付国債（10年）	0.1%	2029/12/20	6.4%
2	第167回 利付国債（20年）	0.5%	2038/12/20	3.6%
3	第347回 利付国債（10年）	0.1%	2027/6/20	3.5%
4	第147回 利付国債（20年）	1.6%	2033/12/20	3.5%
5	第163回 利付国債（20年）	0.6%	2037/12/20	3.4%
6	第354回 利付国債（10年）	0.1%	2029/3/20	2.9%
7	第151回 利付国債（20年）	1.2%	2034/12/20	2.8%
8	第356回 利付国債（10年）	0.1%	2029/9/20	2.6%
9	第355回 利付国債（10年）	0.1%	2029/6/20	2.3%
10	第154回 利付国債（20年）	1.2%	2035/9/20	2.3%
	全 銘 柄 数		36銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

（自2019年3月12日 至2020年3月10日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	37,832,777円
受 取 利 息	41,421,332
支 払 利 息	△ 3,588,555
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	184,127,662
売 買 益	310,358,122
売 買 損	△ 126,230,460
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,080,836
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	219,879,603
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,021,027,739
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	457,220,573
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 1,446,589,934
(H) 計 (D + E + F + G)	2,251,537,981
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	2,251,537,981

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

イオン・バランス戦略ファンド【愛称：みらいパレット】

ファンド名	ヘッジ付き外国債券パッシブ・マザーファンド
形態	国内籍親投資信託
運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
運用の基本方針	<p>■FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）をベンチマークとし、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指します。</p> <p>■ベンチマーク採用国の国債を主要投資対象とします。</p> <p>■保有する外貨建資産については、対円での為替のフルヘッジを原則とします。</p>
信託財産留保額	追加設定時、一部解約時にそれぞれ0.1%

■ 1万口当たりの費用明細

(2018年8月28日から2019年8月26日まで)

項 目	金 額
その他費用	7円
（保管費用）	(7)
（その他）	(0)
合 計	7

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 組入上位10銘柄 (基準日：2019年8月26日)

	銘 柄 名	利率	償 還 日	組 入 比 率
1	US TREASURY N/B 2.125	2.125%	2024/2/29	1.9%
2	US TREASURY N/B 2.25	2.25%	2024/1/31	1.4%
3	US TREASURY N/B 2.125	2.125%	2022/6/30	1.2%
4	US TREASURY N/B 2.25	2.25%	2021/2/15	1.1%
5	US TREASURY N/B 1.375	1.375%	2021/4/30	1.0%
6	BTPS 2.3	2.3%	2021/10/15	0.9%
7	US TREASURY N/B 3.875	3.875%	2040/8/15	0.9%
8	FRANCE O. A. T. 0.5	0.5%	2029/5/25	0.8%
9	UK TSY GILT 3.25	3.25%	2044/1/22	0.8%
10	FRANCE O. A. T. 1	1%	2025/11/25	0.8%
	全 銘 柄 数		458銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

■ 損益の状況

(自2018年8月28日 至2019年8月26日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	850,492,109円
受 取 利 息	850,700,604
支 払 利 息	△ 208,495
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,479,172,782
売 買 益	8,101,536,126
売 買 損	△ 6,622,363,344
(C) 信 託 報 酬 等	△ 19,478,403
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	2,310,186,488
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,611,956,073
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,734,367,252
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 9,592,601,313
(H) 計 (D + E + F + G)	9,063,908,500
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	9,063,908,500

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。